令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,552	人
平成２７年国調	15,037	人
増減率	-9.9	%
面積	394.85	km²
人口密度	34	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	13,664	人	13,597	人
令 2. 1. 1	13,951	人	13,889	人
増減率	-2.1	%	-2.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	923	926
	12.6	12.2
第２次	1,446	1,522
	19.7	20.1
第３次	4,984	5,112
	67.8	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
07	4080	地方交付税種地	２－２
福島県	猪苗代町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,778,178	16.6	1,778,178	34.0
地方譲与税	95,515	0.9	95,515	1.8
利子割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0
配当割交付金	3,597	0.0	3,597	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,062	0.0	4,062	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	324,439	3.0	324,439	6.2
ゴルフ場利用税交付金	20,236	0.2	20,236	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,198	0.0	5,198	0.1
法人事業税交付金	4,204	0.0	4,204	0.1
地方特例交付金	9,506	0.1	9,506	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,960	0.1	5,960	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,414	0.0	2,414	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
地方交付税	3,381,546	31.6	2,953,595	56.5
内訳 普通交付税	2,953,595	27.6	2,953,595	56.5
内訳 特別交付税	373,492	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	54,459	0.5	－	－
（一般財源計）	5,627,543	52.5	5,199,592	99.4
交通安全対策特別交付金	1,668	0.0	1,668	0.0
分担金・負担金	8,758	0.1	－	－
使用料	105,734	1.0	7,681	0.1
手数料	8,651	0.1	2,726	0.1
国庫支出金	2,556,693	23.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	532,228	5.0	－	－
財産収入	40,391	0.4	15,566	0.3
寄附金	94,861	0.9	－	－
繰入金	2,596	0.0	－	－
繰越金	347,910	3.2	－	－
諸収入	217,643	2.0	1,526	0.0
地方債	1,167,625	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	15,996	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	205,894	1.9	－	－
歳入合計	10,712,301	100.0	5,228,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,766,394	99.3	－
法定普通税	1,766,394	99.3	－
市町村民税	588,447	33.1	－
内訳 個人均等割	26,745	1.5	－
内訳 所得割	482,292	27.1	－
内訳 法人均等割	56,053	3.2	－
内訳 法人税割	23,357	1.3	－
固定資産税	1,021,693	57.5	－
うち純固定資産税	1,009,287	56.8	－
軽自動車税	51,431	2.9	－
市町村たばこ税	104,823	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,784	0.7	－
法定目的税	11,784	0.7	－
内訳 入湯税	11,784	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,778,178	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,712,301	8,239,274
歳出総額	10,383,601	7,891,364
歳入歳出差引	328,700	347,910
翌年度に繰越すべき財源	30,550	17,406
実質収支	298,150	330,504
単年度収支	-32,354	27,792
積立金	99,029	104
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	6,090
実質単年度収支	66,675	21,806

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	406,231	3,101
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	20	58,888	2,944
臨時職員	－	－	－
合計	151	465,119	3,080
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,820
副市区町村長	1	29.04.01	6,260
教育長	1	29.04.01	5,870
議会議長	1	29.04.01	3,130
議会副議長	1	29.04.01	2,580
議会議員	13	29.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,528,391	14.7	1,427,389	1,399,133	25.7
うち職員給	891,474	8.6	834,114	－	－
扶助費	612,437	5.9	166,377	164,314	3.0
公債費	1,018,570	9.8	970,696	970,696	17.8
内訳 元利償還金 元金	976,349	9.4	928,475	928,475	17.0
内訳 元利償還金 利子	42,221	0.4	42,221	42,221	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,159,398	30.4	2,564,462	2,534,143	46.5
物件費	1,318,545	12.7	1,006,348	793,602	14.6
維持補修費	430,542	4.1	410,399	198,198	3.6
補助費等	2,716,335	26.2	1,169,406	800,626	14.7
うち一部事務組合負担金	603,575	5.8	587,975	582,484	10.7
繰出金	865,323	8.3	747,128	550,371	10.1
積立金	264,596	2.5	260,551	－	－
投資・出資金・貸付金	130,384	1.3	6,384	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,498,478	14.4	196,763		
うち人件費	65,839	0.6	65,752		
内訳 普通建設事業費	1,453,736	14.0	195,587		
内訳 うち補助	1,090,256	10.5	5,217		
内訳 うち単独	363,480	3.5	190,370		
内訳 災害復旧事業費	44,742	0.4	1,176		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,383,601	100.0	6,361,441		

経常経費充当一般財源等計	
	4,876,940 千円
経常収支比率	
	89.5 ％ （ 93.3 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,690,141 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	104,016	1.0	－	104,016
総務費	2,315,746	22.3	21,830	773,376
民生費	1,635,175	15.7	10,524	991,399
衛生費	497,512	4.8	38,917	429,058
労働費	29,821	0.3	－	23,962
農林水産業費	509,248	4.9	21,212	354,074
商工費	646,061	6.2	6,020	505,868
土木費	1,181,991	11.4	295,048	910,849
消防費	369,227	3.6	21,692	343,861
教育費	2,031,492	19.6	1,038,493	953,106
災害復旧費	44,742	0.4	－	1,176
公債費	1,018,570	9.8	－	970,696
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,383,601	100.0	1,453,736	6,361,441

繰入金	
公営事業等への繰入金 合計	938,203
下水道	389,208
病院	62,269
上水道	10,611
工業用水道	－
国民健康保険	121,873
その他	354,242

国民健康保険の状況	
実質収支	22,087
再差引収支	17,204
加入世帯数（世帯）	1,975
被保険者数（人）	3,236
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	1
保険給付費	335

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,849,083	1,774,297
基準財政需要額	4,807,361	4,554,879
標準税収入額等	2,329,967	2,252,106
標準財政規模	5,489,456	5,236,319
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（％）	5.4	6.3
公債費負担比率（％）	14.5	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	10.7
将来負担比率（％）	46.8	54.0
積立金現在高 財調	942,383	843,354
減債	107,436	107,222
特定目的	1,015,234	851,280
地方債現在高	8,735,111	8,543,835
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,649,102	－
保証・補償	－	－
その他	7,636	8,036
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	197,816	197,805
徴収率（％） 現年・計 合計	93.3 / 82.3	94.9 / 85.2
市町村民税	98.8 / 95.6	98.7 / 95.5
純固定資産税	89.3 / 74.3	91.9 / 78.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）